

平成 30 年度 事 業 報 告 書

平成 30 年度は、「第 7 次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画（以下「第 7 次経営・活動計画」という。）」の初年度であり、計画に掲げた理念や 4 つの経営方針をはじめ、29 年度に行った「第 6 次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画」の最終評価等も踏まえながら、地域共生社会の実現に向けた支援や災害福祉支援体制の充実など、社協としての存在意義の明確化、県民や福祉関係者等多くの方々からの支援が得られる組織づくりを目指して、役職員一丸となって各種事業に取り組んだ。

特に、昨年 7 月の豪雨災害に際しては、直ちに本会内に岡山県災害福祉救援本部を設置し、全社協・県外ブロック社協や県内市町村社協、各種支援機関・団体と連携して被災地の災害ボランティアセンターの支援を行うとともに、県内福祉施設や職能団体と連携し、災害派遣福祉チーム（DWA T）を組成し、避難所の要配慮者支援に取り組んだ。また、被災者の見守り・相談支援を行うため、くらし復興サポートセンターを設置し、被災者の生活支援体制の構築に向けた支援を行った。

さらに、地域におけるさまざまな生活・福祉ニーズの解決に向け、成年後見制度も含めた総合的な権利擁護支援体制づくりの促進を図るとともに、「岡山県地域公益活動推進センター（岡山ささえ愛センター）」を中心とした地域公益活動の推進や、福祉人材の確保・定着に向けた「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言」制度の検討などに取り組んだ。

また、改正社会福祉法の規定により、本会が特定社会福祉法人となることから、関係規程の整備、会計監査人選任に向けた準備など体制整備を行った。

なお、7 月豪雨災害への対応のため、事業の統合や中止など、実施計画の一部の見直しを行い、事業を推進した。

【計画全体を通して 1 年目（第 7 次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

国・県からの補助金・受託金が年々削減傾向にあり、経営環境が厳しさを増す中、7 月豪雨災害への対応を優先しながら、4 つの経営方針の諸事業の推進を図った結果、概ね着実に事業を推進し一定の成果をあげることができた。

また、経営課題の解決に向けて、トップマネジメント機能の一層の発揮、活動目標の重点化と効果的な経営資源の重点活用、評価基準の明確化、経営の視点からの事業・活動の効果や効率性の重視等に取り組んだ結果、

- ・第三者の立場から専門的で多角的な検討を行う「経営企画委員会」において、第 7 次経営・活動計画における評価方法等について幅広く意見をいただくことができた。
- ・7 月豪雨災害の被災者支援に重点的に取り組むとともに、「経営企画委員会」や「事務局企画調整会議」の機能強化を図りながら、地域共生社会の実現に向けた、地域公益活動の推進や災害福祉支援ネットワークづくり、権利擁護体制の構築に向けた活動展開、広報活動の強化等に取り組んだ。
- ・行政からの委託事業の受託や補助事業等に対しては、経営上のリスクを見極め対処していくため、「経営企画委員会」での検討により適切な対応を図ることができた。

令和元年度は、第 7 次経営・活動計画の 2 年度目であり、引き続き昨年の豪雨災害の被災者に対する見守り支援に重点的に取り組むとともに、重点到達目標に位置づけた広報・情報活動の強化や地域公益活動の推進、福祉人材の確保・育成・定着など、計画に掲げた諸事業に積極的に取り組んでいく必要がある。

第7次経営・活動計画（1年次） ～ 事業達成率 ～

【経営方針ごとの推進目標事業達成率】（全体平均 86%）

経営方針1	組 織「組織の実行力」	事業達成率 87%
	① 法人経営・運営組織の機能強化	
経営方針2	活 動「地域の福祉力」	事業達成率 84%
	① 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	
	② 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	
	③ 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	
経営方針3	人 事・労 務「人材の創造力」	事業達成率 88%
	① 人事・労務管理体制の充実強化	
経営方針4	財 務「経営の自立力」	事業達成率 84%
	① 財務基盤及び管理体制の整備	

経営方針1 組織「組織の実行力」

推進目標1. 法人経営・運営組織の機能強化	事業達成率(%)
推進項目① 法人経営の機能強化	84
推進項目② 管理体制の充実	88

経営方針2 活動「地域の福祉力」

推進目標1. 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	事業達成率(%)
推進項目① 小地域福祉活動の拠点や仕組みの整備	80
推進項目② ボランティア・市民活動の支援	90
推進項目③ 県域における地域福祉推進体制づくりの支援	79
推進項目④ 災害福祉支援体制の構築	82

推進目標2. 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	事業達成率(%)
推進項目① 地域における総合的な権利擁護体制の充実	90
推進項目② 包括的な相談支援体制の整備	84
推進項目③ 触法高齢者・障害者の自立生活支援	90

推進目標3. 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	事業達成率(%)
推進項目① 社会福祉法人等の経営支援の推進	74
推進項目② 福利厚生制度の充実	83
推進項目③ 福祉人材の確保の推進	82
推進項目④ 福祉人材の育成・定着支援	83

経営方針3 人事・労務「人材の創造力」

推進目標1. 人事・労務管理体制の充実強化	事業達成率(%)
推進項目① 組織性・専門性を有する人材の育成	90
推進項目② 職場環境の整備	88

経営方針4 財務「経営の自立力」

推進目標1. 財政基盤及び管理体制の整備	事業達成率(%)
推進項目① 適正な財務管理の徹底	84

※「事業達成率」は、事業計画に基づく各事業について、実行性（70%）、計画性（10%）、効果性（20%）の3つの評価視点により評価し、到達目標毎に積み上げた割合を示している。

資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
会費収入	36,760,000	36,791,750	△ 31,750
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0
寄付金収入	8,882,000	9,002,334	△ 120,334
経常経費補助金収入	128,969,000	129,029,199	△ 60,199
受託金収入	179,590,000	179,581,173	8,827
貸付事業収入	0	0	0
事業収入	213,485,000	212,960,195	524,805
負担金収入	48,688,000	48,686,596	1,404
退職共済事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	18,220,000	18,213,488	6,512
その他の収入	38,118,000	38,921,398	△ 803,398
事業活動収入計(1)	674,212,000	674,686,133	△ 474,133
支 出			
人件費支出	293,260,000	291,268,135	1,991,865
事業費支出	438,363,000	426,685,716	11,677,284
事務費支出	20,992,000	19,114,801	1,877,199
販売原価支出	6,103,000	6,070,673	32,327
貸付事業支出	0	0	0
分担金支出	1,353,000	1,353,000	0
助成金支出	46,662,000	45,903,637	758,363
負担金支出	14,935,000	14,847,240	87,760
退職共済事業支出	3,483,000	3,523,641	△ 40,641
その他の支出	75,000	74,120	880
流動資産評価損等による資金減少額	123,000	122,896	104
事業活動支出計(2)	825,349,000	808,963,859	16,385,141
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 151,137,000	△ 134,277,726	△ 16,859,274
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	5,950,000	5,330,585	619,415
施設整備等支出計(5)	5,950,000	5,330,585	619,415
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 5,950,000	△ 5,330,585	△ 619,415
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	19,387,000	19,387,717	△ 717
その他の活動による収入	2,589,539,000	2,536,008,322	53,530,678
その他の活動収入計(7)	2,608,926,000	2,555,396,039	53,529,961
支 出			
積立資産支出	11,857,000	10,191,081	1,665,919
その他の活動による支出	2,641,639,000	2,471,137,616	170,501,384
その他の活動支出計(8)	2,653,496,000	2,481,328,697	172,167,303
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 44,570,000	74,067,342	△ 118,637,342
予備費支出(10)	833,867,000		833,867,000
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 1,035,524,000	△ 65,540,969	△ 969,983,031
前期末支払資金残高(12)	1,035,524,000	1,035,521,470	2,530
当期末支払資金残高(11+12)	0	969,980,501	△ 969,980,501

事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
会費収益	36,791,750	37,018,600	△ 226,850
分担金収益	1,500,000	1,600,000	△ 100,000
寄付金収益	9,002,334	794,000	8,208,334
経常経費補助金収益	129,029,199	93,204,993	35,824,206
受託金収益	179,581,173	139,615,768	39,965,405
貸付事業収益	0	0	0
事業収益	212,960,195	233,255,199	△ 20,295,004
負担金収益	48,686,596	44,288,900	4,397,696
退職共済事業収益	33,292,000	30,943,000	2,349,000
その他の収益	29,607,258	1,698	29,605,560
サービス活動収益計(1)	680,450,505	580,722,158	99,728,347
費 用			
人件費	251,374,635	238,228,647	13,145,988
事業費	402,304,815	373,114,880	29,189,935
事務費	19,114,801	16,502,167	2,612,634
販売原価費用	6,114,051	9,822,516	△ 3,708,465
分担金費用	1,353,000	1,353,000	0
助成金費用	45,903,637	27,464,400	18,439,237
負担金費用	14,847,240	14,845,200	2,040
減価償却費	8,810,566	7,945,824	864,742
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 81,462,012	△ 100,407,550	18,945,538
徴収不能額	122,896	106,776	16,120
退職共済事業費用	3,523,641	4,068,548	△ 544,907
その他の費用	74,120	171,282	△ 97,162
サービス活動費用計(2)	672,081,390	593,215,690	78,865,700
サービス活動増減差額(3=1-2)	8,369,115	△ 12,493,532	20,862,647
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	18,213,488	21,446,532	△ 3,233,044
投資有価証券評価益	42,336,580	10,310,990	32,025,590
その他のサービス活動外収益	147,391,394	433,449,100	△ 286,057,706
サービス活動外収益計(4)	207,941,462	465,206,622	△ 257,265,160
費 用			
投資有価証券評価損	749,632	3,665,782	△ 2,916,150
投資有価証券売却損	1,972,614	464,000	1,508,614
その他のサービス活動外費用	147,272,083	433,314,351	△ 286,042,268
サービス活動外費用計(5)	149,994,329	437,444,133	△ 287,449,804
サービス活動外増減差額(6=4-5)	57,947,133	27,762,489	30,184,644
経常増減差額(7=3+6)	66,316,248	15,268,957	51,047,291
特別増減の部			
収 益			
事業区分間繰入金収益	0	0	0
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	30,496,780	493,143	30,003,637
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	10,433,751	10,212,661	221,090
特別収益計(8)	40,930,531	10,705,804	30,224,727
費 用			
固定資産売却損・処分損	0	10	△ 10
国庫補助金等特別積立金積立額	10,433,751	10,212,661	221,090
事業区分間繰入金費用	0	0	0
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	36,544,690	464,493	36,080,197
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	175,209	△ 175,209
特別費用計(9)	46,978,441	10,852,373	36,126,068
特別増減差額(10=8-9)	△ 6,047,910	△ 146,569	△ 5,901,341
当期活動増減差額(11=7+10)	60,268,338	15,122,388	45,145,950
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	112,567,341	40,420,161	72,147,180
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	172,835,679	55,542,549	117,293,130
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	14,722,246	108,129,782	△ 93,407,536
その他の積立金積立額(17)	49,746,994	51,104,990	△ 1,357,996
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	137,810,931	112,567,341	25,243,590

貸借対照表
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	997,783,158	1,049,717,548	△ 51,934,390	流動負債	27,710,825	14,060,868	13,649,957
現金預金	983,220,919	1,032,446,446	△ 49,225,527	事業未払金	16,421,890	2,645,152	13,776,738
事業未収金	8,888,083	6,859,951	2,028,132	未払費用	7,213,266	6,508,733	704,533
未収金	45,342	0	45,342	預り金	10,341	29,055	△ 18,714
未収補助金	5,501,822	10,261,661	△ 4,759,839	職員預り金	4,053,328	4,009,285	44,043
商品・製品	91,832	135,210	△ 43,378	前受金	12,000	79,000	△ 67,000
前払金	35,160	14,280	20,880	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	0	702,119	△ 702,119
				臨時特例つなぎ資金会計借入金	0	84,924	△ 84,924
固定資産	15,010,817,186	14,449,104,092	561,713,094	仮受金	0	2,600	△ 2,600
基本財産	30,000,000	30,000,000	0				
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	固定負債	12,910,866,664	12,403,977,994	506,888,670
その他の固定資産	14,980,817,186	14,419,104,092	561,713,094	退職給付引当金	209,832,368	233,223,896	△ 23,391,528
車輛運搬具	5,374,875	4,926,597	448,278	退職共済預り金	12,701,034,296	12,170,754,098	530,280,198
器具及び備品	9,707,801	9,198,755	509,046				
ソフトウェア	11,454,913	15,892,218	△ 4,437,305	負債の部合計	12,938,577,489	12,418,038,862	520,538,627
介護福祉士修学資金貸付金	417,874,499	419,392,661	△ 1,518,162	純 資 産 の 部			
実務者研修受講資金貸付金	18,269,897	8,686,848	9,583,049	国庫補助金等特別積立金	1,211,009,849	1,282,038,110	△ 71,028,261
再就職準備金貸付金	600,000	0	600,000	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	950,079,837	1,015,894,795	△ 65,814,958
社会福祉士修学資金貸付金	6,040,000	7,190,000	△ 1,150,000	国庫補助金等特別積立金(保育士)	31,464,919	33,523,813	△ 2,058,894
保育士就職準備金貸付金	6,428,140	3,373,508	3,054,632	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	96,795,381	97,939,861	△ 1,144,480
生活支援費貸付金	2,700,000	950,000	1,750,000	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	70,073,673	71,044,333	△ 970,660
家賃支援費貸付金	2,118,000	875,000	1,243,000	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	62,596,039	63,635,308	△ 1,039,269
資格取得支援費貸付金	250,000	0	250,000	その他の積立金	1,721,202,075	1,686,177,327	35,024,748
入学準備金貸付金	2,676,267	1,374,370	1,301,897	地域福祉推進積立金	449,507,448	456,115,769	△ 6,608,321
就職準備金貸付金	640,656	569,000	71,656	災害時救援活動資金積立金	23,140,661	16,660,250	6,480,411
退職手当積立基金預け金	139,263,230	150,847,130	△ 11,583,900	運用資金積立金	149,867,600	150,617,232	△ 749,632
退職給付引当資産	33,626,248	36,124,686	△ 2,498,438	長寿推進積立金	111,091,724	110,836,524	255,200
退職共済事業管理資産	12,602,589,585	12,073,524,992	529,064,593	育成制度積立金	987,594,642	951,947,552	35,647,090
育成制度積立資産	987,594,642	951,947,552	35,647,090	次期繰越活動増減差額	137,810,931	112,567,341	25,243,590
地域福祉推進積立資産	449,507,448	456,115,769	△ 6,608,321	(うち当期活動増減差額)	60,268,338	15,122,388	45,145,950
災害時救援活動資金積立資産	23,140,661	16,660,250	6,480,411				
運用資金積立資産	149,867,600	150,617,232	△ 749,632				
長寿推進積立資産	111,091,724	110,836,524	255,200				
出資金	1,000	1,000	0	純資産の部合計	3,070,022,855	3,080,782,778	△ 10,759,923
資産の部合計	16,008,600,344	15,498,821,640	509,778,704	負債及び純資産の部合計	16,008,600,344	15,498,821,640	509,778,704

① 流動資産	997,783,158
② 商品・製品	91,832
③ 流動負債	27,710,825
支払資金 ①-②-③	969,980,501

計算書類に対する注記（法人全体用）

平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品・貯蔵品：最終仕入原価法による。
- ②製品・仕掛品：売価還元法による。

（3）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

（4）引当金の計上基準（退職給付引当金）

①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。

②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度

職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、28名である。

②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、34名である。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「指導員並びに事務職員設置事業」
- 「調査・研究事業」
- 「企画・広報事業」

2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
「共同募金配分金事業」
3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
「ゆうあいセンター事業」
「民生委員互助共励事業」
「くらし復興サポートセンター事業」
4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
「長寿社会推進センター運営事業」
「全国健康福祉祭参加事業」
5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
「福祉人材確保重点事業」
「福祉・介護人材マッチング支援事業」
「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
「自主企画事業」
「介護支援専門員実務・更新研修事業」
「認知症介護実践者等養成事業」
7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
「経営支援事業」
「種別協・団体受託事務事業」
「小規模法人ネットワーク協働推進事業」
8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「日常生活自立支援事業」
「長島愛生園生活支援事業」
「邑久光明園生活支援事業」
9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
「地域生活定着促進事業」
10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）
「社会福祉介護体験事業」
11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
「福利厚生センター受託事業」
「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
「介護福祉士修学資金等貸付事業」
「保育士就職準備金貸付事業」
「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
「運営適正化委員会事業」
14. 収益事業拠点区分（収益事業）
「社会福祉関係図書等斡旋事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金68,593,333円及び国庫補助金等特別積立金68,593,333円を取り崩した。

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金（岡山市補助事業）の償還免除を行い、貸付金40,000円及び国庫補助金等特別積立金40,000円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当する事項はない。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	15,316,411	9,941,536	5,374,875
器具及び備品	26,200,465	16,492,664	9,707,801
合 計	41,516,876	26,434,200	15,082,676

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

- ①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。

退職共済預り金の内訳

期首残高	12,170,754,098円
掛金受入額	1,439,086,028円
退職共済事業管理資産評価益	147,272,083円
給付金	△1,022,785,913円
事務費	△33,292,000円
貸借対照表計上額	12,701,034,296円

退職共済事業管理資産の内訳

上記退職共済預り金から流動資産の現金預金にある掛金受入額3月分未拠出分98,444,701円を除いた金額となる。

(2) 計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

16. 税効果会計関係

該当する事項はない。

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			0
預金	中国銀行本店 他	—	運転資金として	—	—	66,013,580
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	28,068,597
	みずほ信託銀行岡山支店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	98,444,711
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	41,295,174
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	444,414,007
	中国銀行本店	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	23,863,194
	中国銀行本店	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	90,425,252
	中国銀行本店	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	128,061,050
貯金	振替口座	—	運転資金として	—	—	31,640
	振替口座	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	2,593,024
	振替口座	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	10,690
定期預金	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	60,000,000
	小計					983,220,919
事業未収金	受託事業受託金(岡山県)	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	—	—	2,700,000
	受託事業受託金(国立療養所)	—	【控除対象】長島愛生園、邑久光明園生活支援事業受託金として	—	—	1,725,600
	育成制度掛金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	4,424,040
	保険料返手数料	—	運転資金として	—	—	38,443
未収金	労働保険料還付金	—	運転資金として	—	—	45,342
未収補助金	岡山県補助金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	4,150,822
	岡山県補助金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	544,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	454,000
	岡山県及び岡山市補助金	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	353,000
商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	—	—	91,832
前払金	ドメイン年間管理料 他	—	次年度分	—	—	35,160
流動資産合計						997,783,158

財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	30,000,000
基本財産合計						30,000,000
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具	スバルレガシー 他7台	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	15,316,411	9,941,536	5,374,875
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	25,609,075 591,390	16,058,505 434,159	9,550,570 157,231
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	19,247,353 6,868,800	11,638,410 3,022,830	7,608,943 3,845,970
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	417,874,499
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	18,269,897
再就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	600,000
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	6,040,000
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業貸付分	—	—	6,428,140
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	2,700,000
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	2,118,000
資格取得支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	250,000
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	2,676,267
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	640,656
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	139,263,230
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金	—	職員退職金の財源	—	—	33,626,248
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金積立資産	—	—	12,602,589,585
育成制度積立資産	普通預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	114,035,782 873,558,860
地域福祉推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】市町村社協活動活性化等助成金のための資金	—	—	27,767,548 421,739,900
災害時救援活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	23,140,661
運用資金積立資産	定期預金 投資有価証券	—	法人経営の運転資金	—	—	23,040,658 126,826,942
長寿推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会財団解散により、寄付された長寿社会づくり推進活動資金	—	—	2,016,724 109,075,000
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	1,000
その他の固定資産合計						14,980,817,186
固定資産合計						15,010,817,186
資産合計						16,008,600,344
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分関係書類発送費 他	—		—	—	16,421,890
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	—		—	—	7,213,266
預り金	3月分電話代 他	—		—	—	10,341
職員預り金	3月分社会保険料 他	—		—	—	4,053,328
前受金	研修参加費	—		—	—	12,000
流動負債合計						27,710,825
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 岡山県民間社会福祉従事者共済制度	—		—	—	176,206,120 33,626,248
退職共済預り金	岡山県民間社会福祉従事者共済制度退職共済事業管理資産	—		—	—	12,701,034,296
固定負債合計						12,910,866,664
負債合計						12,938,577,489
差引純資産						3,070,022,855

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	30,428,000	0	30,428,000
	貸付事業収入	32,084,588	0	0	10,000	32,094,588
	受取利息配当金収入	14,726,494	134	122	51	14,726,801
	その他の収入	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	46,811,082	134	30,428,122	10,051	77,249,389
支出	人件費支出	0	0	14,583,966	2,305,482	16,889,448
	事業費支出	0	0	31,910,054	421,724	32,331,778
	事務費支出	0	0	9,894,722	180,773	10,075,495
	貸付事業支出	15,045,174	17,363,376	0	0	32,408,550
	流動資産評価損等による資金減少額(徴収不能額)	68,570	0	0	0	68,570
事業活動支出計(2)		15,113,744	17,363,376	56,388,742	2,907,979	91,773,841
事業活動資金収支差額(3=1-2)		31,697,338	△ 17,363,242	△ 25,960,620	△ 2,897,928	△ 14,524,452
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	0	18,000,000	0	0	18,000,000
	積立資産取崩収入	4,246,508	0	0	0	4,246,508
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	35,841,174	0	35,841,174
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	134	0	134
	その他の活動収入計(7)	4,246,508	18,000,000	35,841,308	0	58,087,816
支出	積立資産支出	7,199,899	0	440,136	0	7,640,035
	国庫補助金等返還金支出	0	0	0	0	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	35,841,174	134	0	0	35,841,308
	その他の活動による支出	0	0	1,589,280	0	1,589,280
	その他の活動支出計(8)	43,041,073	134	2,029,416	0	45,070,623
その他の活動資金収支差額(9=7-8)		△ 38,794,565	17,999,866	33,811,892	0	13,017,193
予備費支出(10)		—	—	—	—	—
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		△ 7,097,227	636,624	7,851,272	△ 2,897,928	△ 1,507,259
前期末支払資金残高(12)						
前期末支払資金残高(12)		2,574,959,646	20,538,235	17,264,183	6,866,320	2,619,628,384
当期末支払資金残高(11+12)		2,567,862,419	21,174,859	25,115,455	3,968,392	2,618,121,125

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	30,428,000	0	30,428,000
	貸付事業収益	2,705,710	0	0	0	2,705,710
	サービス活動収益計(1)	2,705,710	0	30,428,000	0	33,133,710
費用	人件費	0	0	17,451,472	2,305,482	19,756,954
	事業費	0	0	31,910,054	421,724	32,331,778
	事務費	0	0	9,894,722	180,773	10,075,495
	減価償却費	0	0	839,395	0	839,395
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△ 753,840	0	△ 753,840
	徴収不能額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	13,168,982	0	0	0	13,168,982
サービス活動費用計(2)		13,168,982	0	59,341,803	2,907,979	75,418,764
サービス活動増減差額(3=1-2)		△ 10,463,272	0	△ 28,913,803	△ 2,907,979	△ 42,285,054
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	14,726,494	134	122	51	14,726,801
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	14,726,494	134	122	51	14,726,801
費用		0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		14,726,494	134	122	51	14,726,801
経常増減差額(7=3+6)		4,263,222	134	△ 28,913,681	△ 2,907,928	△ 27,558,253
特別増減の部						
収益	貸付資金補助金収益	0	18,000,000	0	0	18,000,000
	会計単位間繰入金収益	0	0	35,841,308	0	35,841,308
	一般会計固定資産移管収益	0	0	36,544,690	0	36,544,690
	その他の特別収益	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	0	18,000,000	72,385,998	0	90,385,998
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	0
	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	18,000,000	0	0	18,000,000
	一般会計固定資産移管費用	0	0	30,496,780	0	30,496,780
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	35,841,174	134	0	0	35,841,308
	特別費用計(9)	35,841,174	18,000,134	30,496,780	0	84,338,088
特別増減差額(10=8-9)		△ 35,841,174	△ 134	41,889,218	0	6,047,910
当期活動増減差額(11=7+10)		△ 31,577,952	0	12,975,537	△ 2,907,928	△ 21,510,343
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 157,051,204	0	6,199,539	△ 46,795,440	△ 197,647,105
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 188,629,156	0	19,175,076	△ 49,703,368	△ 219,157,448
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	24,403,508	0	0	0	24,403,508
	その他の積立金取崩額(15)	4,246,508	0	0	0	4,246,508
	その他の積立金積立額(16)	7,199,899	0	0	0	7,199,899
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	△ 167,179,039	0	19,175,076	△ 49,703,368	△ 197,707,331

生活福祉資金4会計 貸借対照表

平成31年3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科 目	生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
資 産 の 部					
流動資産	2,568,022,986	21,174,859	26,160,245	3,981,892	2,619,339,982
預貯金	2,557,744,822	21,174,859	26,004,491	3,981,892	2,608,906,064
事業未収金	0	0	0	0	0
未収収益	10,284,335	0	0	0	10,284,335
会計単位間貸付金	0	0	155,754	0	155,754
徴収不能引当金	△ 6,171	0	0	0	△ 6,171
固定資産	756,834,461	126,509,141	30,098,187	1,223,240	914,665,029
その他の固定資産	756,834,461	126,509,141	30,098,187	1,223,240	914,665,029
器具及び備品	0	0	1,241,151	0	1,241,151
貸付金					
生活福祉資金貸付金	177,141,960	0	0	0	177,141,960
生活福祉資金長期滞留債権	433,649,285	0	0	0	433,649,285
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	0	126,509,141	0	0	126,509,141
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	0	0	0	1,423,240	1,423,240
退職手当積立基金預け金	0	0	23,287,800	0	23,287,800
退職給付引当資産	0	0	5,569,236	0	5,569,236
生活福祉資金欠損補てん積立特定資産	357,445,743	0	0	0	357,445,743
徴収不能引当金					
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 211,402,527	0	0	0	△ 211,402,527
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	0	0	0	△ 200,000	△ 200,000
資産の部合計	3,324,857,447	147,684,000	56,258,432	5,205,132	3,534,005,011
負 債 の 部					
流動負債	166,738	0	1,044,790	13,500	1,225,028
事業未払金	0	0	106,393	13,500	119,893
未払費用	0	0	675,268	0	675,268
預り金	10,984	0	0	0	10,984
職員預り金	0	0	263,129	0	263,129
会計単位間借入金	155,754	0	0	0	155,754
固定負債	0	0	35,347,546	0	35,347,546
退職給付引当金	0	0	35,347,546	0	35,347,546
負債の部合計	166,738	0	36,392,336	13,500	36,572,574
純 資 産 の 部					
国庫補助金等特別積立金	3,134,424,005	147,684,000	691,020	54,895,000	3,337,694,025
国庫補助金等特別積立金	3,134,424,005	147,684,000	691,020	54,895,000	3,337,694,025
その他の積立金	357,445,743	0	0	0	357,445,743
欠損補てん積立金	357,445,743	0	0	0	357,445,743
次期繰越活動増減差額	△ 167,179,039	0	19,175,076	△ 49,703,368	△ 197,707,331
次期繰越活動増減差額	△ 167,179,039	0	19,175,076	△ 49,703,368	△ 197,707,331
(うち当期活動増減差額)	△ 31,577,952	0	12,975,537	△ 2,907,928	△ 21,510,343
純資産の部合計	3,324,690,709	147,684,000	19,866,096	5,191,632	3,497,432,437
負債及び純資産の部合計	3,324,857,447	147,684,000	56,258,432	5,205,132	3,534,005,011